

法人名

公益財団法人愛媛県国際交流協会

所管部(局)課

観光スポーツ文化部 観光国際課

1 法人の概要

令和 5 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 本田元広	ホームページURL	http://www.epic.or.jp
所在地	松山市道後一万1-1	電話番号	089-917-5678
基本金・資本金等	1,500,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	平成元 年 4 月 1 日 (平成24 年 4 月 1 日)
主な出資者	出資者名	出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県	1,000,000	66.7
	県内20市町	200,000	13.3
	株式会社伊予銀行	100,000	6.7
	株式会社愛媛銀行	60,000	4.0
	愛媛県信用農業協同組合連合会	40,000	2.7
設立目的	国際交流事業を行うことにより、国際的視野を有する人材を育成し、もって地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的とする。		
設立の経緯 及び経過	上記設立目的を達成するため、平成元年4月1日に設立 平成24年4月から公益財団法人に移行		
主な事業内容	国際交流・国際協力に関する事業 在県外国人に関する事業 県国際交流センターの管理運営		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)
			なし

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由
	合計	うち プロパー	うち (派遣)	うち 県職員 (兼務)	うち 県職員 OB	合計	うち プロパー	うち (派遣)	うち 県職員 (兼務)	うち 県職員 OB	合計	うち プロパー	うち (派遣)	うち 県職員 (兼務)	うち 県職員 OB	合計	うち プロパー	うち (派遣)	うち 県職員 (兼務)	うち 県職員 OB		
評議員	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	6	0	0	1	0	0	
常勤	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0			0	0	
非常勤	6	0		1	0	6	0		1	0	6	0		1	0	6	0		1	0	0	
理事等	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	11	0	0	1	1	12	0	0	1	1	1	
常勤	1	0	0		1	1	0	0		1	1	0	0		1	1	0	0		1	0	
非常勤	10	0		1	0	10	0		1	0	10	0		1	0	11	0			0	1	
職員	7	3	2	1	1	8	4	2	1	1	9	5	2	1	1	9	5	2	1	1	0	
正規職員	5	1	2	1	1	5	1	2	1	1	5	1	2	1	1	5	1	2	1	1	0	
非正規職員	2	2			0	3	3			0	4	4			0	4	4			0	0	
常勤職員	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	0			0	0	
非常勤職員	2	2			0	3	3			0	4	4			0	4	4			0	0	
県関係職員の実数			2	3	1			2	3	1			2	3	1			2	3	1		
県退職後2年内雇用OB					1					1												
役員・職員の兼務等特記事項	正規職員のうち1名は、常勤役員兼務																					

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
外国人日本語学習 支援事業		経常費用	2,069	1,612	2,429	3,046	8,128	166.8	県事業の新規受託に伴う増。
		全体事業に占める割合(%)	5.00	4.53	7.74	7.36	20.92		
事業 開始年度	平成30年度	経常収益	1,532	874	2,203	1,962	7,734	294.2	委託費の増。
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	3.82	2.92	6.09	5.49	17.96		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		日本語教室参加者数(名)	102	80	124	54	96	77.8	参加者数の増減が、同事業の必要性や手法の効果を測る指標となるため。
		研修会等参加者数(名)	0	0	0	0	119	-	参加者数の増減が、同事業の理解者・支援者の広がりを測る指標となるため。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		・在県外国人に日本語学習の機会を提供し、職場や地域社会で日本人とのコミュニケーションができることを目指す。 ・愛媛県地域日本語教育推進計画に沿った日本語教育人材の育成を目指す。							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
在県外国人相談・ 支援事業		経常費用	7,830	6,914	8,248	9,950	6,082	△38.9	事業実施に要する関連経費の減。
		全体事業に占める割合(%)	18.92	19.45	26.29	24.05	15.65		
事業 開始年度	平成30年度	経常収益	3,788	5,196	6,881	7,535	6,462	△14.2	補助・委託費の減。
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	9.44	17.33	19.01	21.07	15.00		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		相談件数(件)	816	221	237	249	301	20.9	外国人支援・海外連携推進員の利用度を示す指標であるため
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		外国人生活相談員・海外連携推進員を配置し、外国人からの生活相談、関係機関との連絡調整、海外との連携推進事業を行う。							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛・ハワイ交流事 業		経常費用	8,650	5,289	1,126	1,488	5,819	291.1	県内高校生ハワイ派遣事業実施のため。
		全体事業に占める割合(%)	20.90	14.88	3.59	3.60	14.97		
事業 開始年度	平成30年度	経常収益	8,125	5,084	1,314	788	4,963	529.8	県内高校生ハワイ派遣事業実施のため。
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	20.25	16.96	3.63	2.20	11.52		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		ハワイインターン生 学校訪問回数(回)	16	19	5	12	-	-	学校訪問数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
		県内高校生ハワイ派遣人数	8	8	0	0	8	-	県内高校生派遣人数の増減が、同事業が活発に行われているかを測る指標となりうるため。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		愛媛県と姉妹提携したハワイ州からの短期インターン生の受け入れ及び県内高校生のハワイ州への派遣を行うことで、愛媛県とハワイ州の友好親善・相互理解を促進する。							

(単位:千円、%)

その他事業		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用	22,836	21,733	19,565	26,888	18,832	-	
		全体事業に占める割合(%)	55.17	61.13	62.37	64.99	48.46	-	
		経常収益	26,688	18,823	25,790	25,481	23,911	-	
		全体事業に占める割合(%)	66.49	62.79	71.26	71.24	55.52	-	

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	40,133	29,977	36,188	35,766	43,070	20.4	基本財産売却益等の増によるもの。
	うち公益目的	31,634	24,838	27,459	30,794	34,745	12.8	
	うち基本財産運用益	25,146	15,091	14,914	14,831	15,431	4.0	
	うち公益目的	16,748	10,051	9,933	9,877	10,227	3.5	
	うち事業収益						-	
	うち公益目的						-	
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	14,352	14,881	10,053	20,879	18,196	△12.9	前年度は県から国際交流センター修繕に係る補助を受けていたため。
	うち公益目的	14,254	14,784	10,053	20,879	18,171	△13.0	
	経常費用計	41,385	35,548	31,368	41,372	38,861	△6.1	
	うち公益目的	37,147	31,860	27,616	34,485	35,142	1.9	
	うち事業費	37,147	31,860	27,616	34,485	35,142	1.9	
	うち公益目的	37,147	31,860	27,616	34,485	35,142	1.9	
	うち管理費	4,238	3,688	3,752	6,887	3,719	△46.0	国際交流センター修繕費の減によるもの。
	うち公益目的				-		-	
	当期経常増減額	-1,252	-5,570	4,820	-5,606	4,209	175.1	
【貸借対照表】	当期経常外増減額	-20	898	0	-228	-143	37.3	経常外費用(支払利子)の減によるもの。
	当期正味財産増減額	23,740	-22,688	-25,851	-40,789	-82,050	△101.2	投資有価証券の評価減によるもの。
	資産	1,716,893	1,689,103	1,665,038	1,627,222	1,544,678	△5.1	
	流動資産	28,536	25,464	32,968	29,261	36,171	23.6	基本財産売却益を現金預金として受け入れたため。
	固定資産	1,688,357	1,663,639	1,632,070	1,597,961	1,508,507	△5.6	
	うち基本財産	1,656,893	1,638,877	1,608,206	1,573,251	1,487,134	△5.5	
	負債	10,688	5,586	7,372	10,345	9,851	△4.8	
	流動負債	5,006	785	1,625	1,400	1,682	20.1	年度を超えて支払う費用(未払金)の増によるもの。
	うち短期借入金						-	
	固定負債	5,681	4,801	5,747	8,945	8,169	△8.7	
	うち長期借入金						-	
	正味財産	1,706,205	1,683,517	1,657,666	1,616,877	1,534,827	△5.1	
	指定正味財産	1,657,035	1,639,019	1,608,348	1,573,393	1,487,276	△5.5	
	一般正味財産	49,171	44,498	49,318	43,484	47,551	9.4	
	負債・正味財産合計	1,716,893	1,689,103	1,665,038	1,627,222	1,544,678	△5.1	

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		240	150	70	160	200	25.0	役員1名増によるもの。
職員人件費	うち事業費分	17,392	15,816	17,000	18,265	21,315	16.7	非常勤職員1名の増によるもの。
	うち管理費分	2,731	2,427	2,716	2,630	2,681	1.9	
	小 計	20,123	18,243	19,716	20,895	23,996	14.8	
合 計		20,363	18,393	19,786	21,055	24,196	14.9	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金	補 助 金	0	0	0	0	0	-	
	委 託 料	6,136	7,788	4,266	5,440	13,521	148.5	前年度は県から国際交流センター修繕に係る補助を受けていたため。
	うち指定管理委託料						-	県事業の新規受託及び県内高校生のハワイ派遣事業実施によるもの。
	うち再委託額	2,270	2,870	0	0	0	-	
	貸 付 額						-	
	県 支 出 金 計	10,936	12,288	8,766	19,311	16,461	△14.8	
貸付残高(期末)		0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)		0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 ※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。
負担金			
補助金	愛媛県外国人支援・海外連携推進員設置事業費補助金	1,500	国際交流センターに外国人支援・海外連携推進員を設置する費用の補助
	国際交流センター仮移転費補助金	1,440	国際交流センターの仮移転に伴う建物リース料
委託料	愛媛・ハワイ交流事業委託料	3,774	県内高校生を姉妹提携先であるハワイ州へ派遣し、交流事業を実施することで愛媛県とハワイ州の友好親善を推進する。
	外国人生活相談窓口運営強化事業委託料	4,746	在県外国人に対する生活全般や情報提供・相談の一元的窓口である県国際交流センターの機能を強化するため、相談員の増員や対応言語の拡充等を行う。
	愛媛県地域日本語教育体制づくり事業委託料	5,001	県における日本語教育の総合的な体制整備を進めることを目的に、在県外国人及び地域住民の日本語教育に関する理解を深めることに繋げ、多文化共生の地域づくりを推進する。
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位: %)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	27.2	41.0	24.2	54.0	38.2	△15.8	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	37.0	36.9	0.0	0.0	0.0	0.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	49.2	51.7	63.1	50.9	62.3	11.4	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	10.2	10.4	12.0	16.6	9.6	△7.0	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	99.4	99.7	99.6	99.4	99.4	△0.0	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	570.0	3,243.8	2,028.8	2,090.1	2150.5	60.4	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	89.8	89.6	88.0	83.4	90.4	7.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

		常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R4.5.26	R4.6.22	R5.3.28	出席率 (代理出席含む)	備考
				開催方式	リモート (Web)	書面	対面		
役員	理事A	非常勤	社外	出席状況	○	○	○	100%	
	理事B	非常勤	社外		○	○	○	100%	
	理事C	常勤	社内		○	○	○	100%	
	理事D	非常勤	社外		○	○	○	100%	
	理事E	非常勤	社外		○	—	—	100%	年度途中退任
	理事F	非常勤	社外		×	○	○	67%	
	理事G	非常勤	社外		○	○	○	100%	
	理事H	非常勤	社外		×	○	○	67%	
	理事I	非常勤	社外		×	—	—	0%	年度途中退任
	理事J	非常勤	社外		—	○	○	100%	年度途中新任
	理事K	非常勤	社外		—	○	○	100%	年度途中新任
	理事L	非常勤	社外		—	○	○	100%	年度途中新任
	監事A	非常勤	社外		○	○	○	100%	
	監事B	非常勤	社外		×	○	○	67%	

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R4.6.22	R5.3.31
開催方式	対面	書面
出席人数	5	6
欠席人数	1	0

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 (国際交流・協力の知見)
役員	理事A	非常勤	社外	○				○	○	○	
	理事B	非常勤	社外	○	○						○
	理事C	常勤	社内	○	○			○	○	○	
	理事D	非常勤	社外	○					○	○	
	理事E	非常勤	社外								○
	理事F	非常勤	社外	○					○		
	理事G	非常勤	社外								○
	理事H	非常勤	社外								○
	理事I	非常勤	社外	○				○			
	理事J	非常勤	社外								○
	理事K	非常勤	社外								○
	理事L	非常勤	社外	○				○			
	監事A	非常勤	社外					○		○	
	監事B	非常勤	社外					○		○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。						・法人の 事業内容 と関係の ないスキ ルである ため。	・法人の 事業内容 と関係の ないスキ ルである ため。				

法人名 公益財団法人愛媛県国際交流協会

6 法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	○協会の財政状況は、長期にわたる低金利による基本財産の運用収入減少とともに、関係機関からの助成金等も減少傾向にあり、厳しいものとなっている。一方で、県内の国際交流・国際協力活動は活発になっており、協会の果たす役割は重要性を増してきている。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)	○当法人においては、主な収入が基本財産の運用と県からの補助金・委託料であるが、平成17年度に比べ、平成21年度においては概ね3分の2にまで減り、厳しい法人運営を迫られているため、市町や民間団体等役割分担を改めて考慮したうえで、県と協調しながら、当法人としての事業の重点化と選択を行っていただきたい。 ○国際交流は、人々の交流に留まらず、地域の活性化にインパクトを与えるものにもなりえることから、当法人による県民自らが積極的に取り組む環境づくりにも期待したい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)	○主な財源である基本財産の運用益と県・国等関係団体からの補助金・委託料の増加が見込めない状況の中、厳しい法人運営を余儀なくされており、評価期間を通じて4期中3期が赤字となっている。このため、事業内容の不断の見直しや、県内関係機関との連携などによる経費の節減を図るとともに、他団体の助成金の積極的な活用等を通じて収入の確保に取り組み、経営基盤の安定に努めていただきたい。 ○新公益法人体系への移行に伴い、役員数を減員し組織のスリム化を図ったことは評価できるが、県による人的関与の適正化を図る観点から、県職員の派遣見直しとプロパー職員の確保・育成に努めていただきたい。 ○当法人は、県内の外国人登録者の支援を先導的に行うとともに、県内市町、団体を側面的に支援する役割を担っていることから、本来必要な活動は継続しつつも、事業の重点化やコスト意識の徹底、新たな資金確保を図るといった公益目的事業と健全経営とのバランスを踏まえた抜本的な改善を行うとともに、認知度の向上を図ることが必要である。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)	○海外人材交流・協力事業のうち、愛媛スリランカ水産加工技術交流事業については、地域資源を生かした国際協力事業の優良モデルになり得ると評価する。このため、28年度の事業計画にあるように、同事業について県民へのフィードバックを図り、地域資源を活かした国際交流・協力への理解促進に努めること。 ○愛媛・ハワイ交流事業の成果指標であるハワイインターン生の学校訪問回数は順調に伸びているが、その他の事業の成果指標は悪化していることから、各事業の成果が現れるよう改善すること。 ○国際交流センターの仮設建物からの移転について、必要な費用の積立てを含め、速やかに方向性の検討を行うこと。

7 令和元年から令和4年における2次評価内容

令和元年	①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の +10,841千円から -1,252千円に赤字転換、一般正味財産も29年度と比べて1,271千円減少した。 これは、基本財産の運用益が約1千万円減となったことが要因であるが、低金利により、当面、利子収入だけでは事業経費を賄えない状況が続くと予想されることから、有利な時期での債権売却といった利子以外の手法による収益の確保、事業内容・執行方法の見直しによる経費の節減など、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。 ②在県外国人相談・支援事業については、ホームページやメールマガジン等で積極的に紹介しているものの、相談件数が減少傾向にあることから、引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、利用拡大を図ること。 ③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。 ④財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。
------	---

令和2年	①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度の-1,252千円から-5,570千円に赤字幅が拡大、一般正味財産も30年度と比べて4,673千円減少した。 これは、近年実施していた基本財産の売却を元年度には行わなかったことにより、経常収益が10,156千円減となったことによる赤字額の増加であるが、一方で、職員の再任用化等により、経常費用についても5,837千円削減しており、低金利により、当面、利子収入だけでは事業経費を賄えない状況が続く中、事業費の縮減を図っていることは評価できる。 引き続き、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源の確保とともに、事業内容・執行方法の見直しにより経費の節減を図るなど、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、一部事業の中止などの影響が出ているが、地域の実情に応じた国際交流を推進していくため、電話やメール、Web等も活用しながら、在県外国人相談・支援事業や外国人日本語学習支援事業等の継続を図ること。 ③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。
令和3年	①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の-5,570千円から4,820千円に黒字転換し、一般正味財産も元年度と比べて4,820千円増加した。これは、低金利により、利子収入だけでは事業経費を賄えない状況が続く中、コストの低減を図りつつ、保有債権の売却により、収支が改善したことによるものである。なお、財団運営上、特に重要な判断である基本財産の運用については、金融の専門家である理事長の意見を得ながら適切に執行するなど、トップマネジメントが機能する組織運営となっていることは評価できる。引き続き、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源の確保とともに、事業内容・執行方法の見直しにより経費の節減を図るなど、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との交流事業が一部中止や内容変更となったものの、オンライン交流に変更して対応したほか、在県外国人相談・支援事業においても、電話やメール・Web等を活用するなど、コロナ禍での事業の継続を図っていることは評価できる。引き続き、オンライン等を活用し、ウィズコロナに対応した事業の推進を図ること。 ③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。
令和4年	①3年度の財務状況は、当期経常増減額が、2年度の4,820千円から-5,606千円と赤字転換し、一般正味財産も2年度と比べて5,834千円減少した。これは、近年実施していた基本財産の売却を3年度には行わなかったことなどによるものである。引き続き、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源の確保とともに、事業内容・執行方法の見直しにより経費の節減を図るなど、経営基盤の強化に向けて取り組むこと。 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との交流事業が一部中止となったものの、オンラインで対応したほか、新型コロナウイルス感染症などに関する在県外国人等からの相談対応や、多言語情報等をホームページで紹介するなど、ウィズコロナに対応した事業の推進を図っていることは評価できる。引き続き、コロナ禍にあっても、内容や方法を工夫することにより、在県外国人のニーズを踏まえた事業展開や、県民に対する国際理解の機会提供に努めること。 ③評議員会については、リモート開催の導入等、より適切にガバナンスが発揮できる体制の構築について検討すること。 ④国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年に渡ってその検討が進まない状況が継続している。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		引き続き効率的な法人運営を図るため、経営感覚を有する人材を役員へ登用するとともに、職員の資質向上に努める必要がある。
取組内容	共通	業務実施にあたり、職員の原価意識の向上に努める。
	令和4年	理事会や予算編成時に、役員や職員間で協会の財源状況に関する情報共有・意識統一を図った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		社会情勢の変化や協会の経済状況に対応するため、事業の見直しと他団体との連携強化を行う必要がある。
取組内容	共通	在県外国人のニーズを踏まえつつ、他団体と事業連携を図ることで、事業効率の向上とコスト削減を図る。
	令和4年	超過勤務の縮減及び事業費の可能な範囲での削減に努め、支出減を図った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		今後、自主性・自律性を発揮するための新たな財源の確保が必要である。
取組内容	共通	(一財)自治体国際化協会など、県以外の団体からの補助金等の活用に努める。
	令和4年	県以外の団体からの補助金を活用するとともに、収益事業の導入可能性について検討を行った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		将来的には県派遣職員の計画的引上げ等も視野に入れて、職員数におけるプロパー職員等の割合を増加させる必要がある。
取組内容	共通	将来的には県派遣職員の計画的引上げ等を視野に入れつつ、既存プロパー職員等の更なる資質向上を図ることで、効率的な業務遂行に努める。
	令和4年	プロパー職員退職に伴い、非常勤職員へ業務を引継ぐなど育成に向けた取組みを行った。 プロパー職員育成に係る取組 各種研修に参加し、職員の資質向上に努めた。
	令和5年	プロパー職員育成に係る取組
	令和6年	プロパー職員育成に係る取組
	令和7年	プロパー職員育成に係る取組

○出資法人の活用

取り組むべき課題		県において対応が難しい事業(特に国際協力事業)への取組や、市町の国際交流団体への助言などを通じた、地域での国際交流活動の機運を盛り上げるための取組を促進
取組内容	共通	他団体の助成金を活用するなどし、積極的な事業展開を行う。
	令和4年	(一財)自治体国際化協会からの助成を受け、新たな事業展開に向け、事業を実施した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		現時点でも予算書や決算書、事業計画書や事業報告書などの法人情報をホームページで公開しているが、今後は個々の事業についてもより具体的に掲載し、活動をPRしていく必要がある。
取組内容	共通	協会ホームページなどにおいて、実施事業の写真やイベントレポート等を掲載し、活動をPRする。
	令和4年	ホームページのほか協会Facebook、LINEなどで、個々の事業の情報発信を行った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		現時点でも予算書や決算書、事業計画書や事業報告書などの法人情報をホームページで公開しているが、今後は個々の事業についてもより具体的に掲載し、活動をPRしていく必要がある。
取組内容	共通	協会ホームページなどにおいて、実施事業の写真やイベントレポート等を掲載し、活動をPRする。
	令和4年	ホームページのほか協会Facebook、LINEなどで、個々の事業の情報発信を行った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

9 令和5年度評価(4年度実績)

(1) 1次評価

法人による評価	超低金利時代が当分継続するとみられる中、基本財産の運用に苦慮している状況である。 令和4年度中に債券2口の売却(3億円)を行い、差し引き基本財産売却益は942万円を確保するとともに、これまでよりも償還期間が長い債券を購入することにより、売却した債券より利率が高い債券を購入できたことから、基本財産の運用益も前年度に比べ、わずかではあるが改善した。今後も経費削減を図りながら、恒常的な自主財源不足の改善を図りたい。 また、評議員会は、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み書面による開催を余儀されたが、評議員長に対し、事前に議案の説明を行っているほか、令和4年度は、決算状況についての議決を行う第1回を対面によって実施するなど、より適切にガバナンスが発揮できる体制を構築した。
法人所管課による評価	当協会は、愛媛県内の在留外国人に対する相談業務や情報発信の拠点として機能するだけでなく、県の姉妹都市であるハワイ州との次世代間の人材交流など、多岐にわたる事業を展開している。 一方、外国人技能実習生をはじめとする在留外国人数が増加する中で、日本語学習支援や県民に対する国際理解の機会提供など、協会に期待される役割は年々重要なものとなっている。 令和4年度の協会運営に関して、一般正味財産期末残高は4,755万円と前年度より微増はあったものの、財政状況は厳しい状況であり、令和5年度においては、引き続きコスト意識を持った業務執行管理等に努めていただき、事業内容・執行方法の見直し、経営基盤の安定・強化を一層促進することを期待したい。

(2) 2次評価

①4年度の財務状況は、当期経常増減額が、3年度の-5,606千円から+4,209千円に黒字転換し、一般正味財産は3年度と比べて4,067千円増加した。これは、基本財産売却益等の増加によるものである。引き続き、基本財産の運用による利益の確保を図るとともに、県以外の団体からの補助金等の活用も含めた新たな財源確保に努めること。 ②地域日本語教育の関係機関等との連携を図るための研修会を新たに開催したことや、在県外国人の生活を支援するための相談実績が増加傾向にあることは評価できる。引き続き、多文化共生の社会づくりを実現するための効果的な事業の推進に取り組むこと。 ③国際交流センターの仮設建物からの移転については、長年にわたってその検討が進まない状況が続いている。今後の方向性について、関係機関との協議・調整に努めること。
--